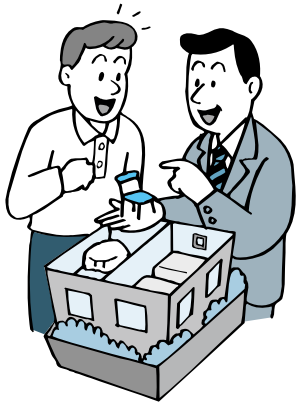


土地開発基金の有効活用を

中村正義 議員
(志政会)

◆土地開発基金は公共用に供する土地の先行取得のため、昭和44年度に基金5千万円で創設された。その後10回の積み立てと毎年の運用収入を併せ、平成19年度末の基金残高は約29億9千万円にまで膨らんで来ている。この基金を取り崩して処分できるように条例を改正し、土地の買い戻しに充てるなど有効な活用を図るべきではないか。

また、49年度の土地開発公社設立以降は、その役割を譲り、基金の目的も公社への資金の貸し付けにシフトした感がある。その額は基金残高の62%、約18億7千万円になっており、十分な活用が図られているとは言い難い状況にあると思うが、どうか。



市長 基金条例の改正で、取り崩しの規定を設け、公社が保有する土地の買戻しに活用していくことは、状況の改善に有効な活用方法である。条例の改正や運用方法を早急に検討し、できるだけ早い時期に議会に提案したい。

総合政策部長 土地開発基金の本来の設置目的である土地の先行取得の必要性が低下している状況では、他に有効な活用を図ることが必要だと認識している。

◆地価の変動や市の事業計画の減速などにより、土地開発公社を取り巻く環境は大きく変化し、土地の先行取得の必要性は薄れて来ている中で、土地の塩漬け化が進み、保有面積は約9千8百㎡で、用地費・事務費等の合計額は約23億2千2百万円となり、抱える利息総額は約3億円にも達している。

公社が現在のままであつては、債務保証をしている市にとつて将来大きな負担になることは必定であり、その存続の可否について真剣に検討すべき時期に来ていると考える。基金を活用して早急に土地の買い戻しをすべきではないか。また、新たな土地の取得を公社に依頼する考えはあるのか。

市長 早急な対応により、将来負担の軽減が必要である。早期の事業化や国・県補助金等の活用が見込みにくい土地について、土地開発基金で買い戻しを進めていく。また、土地価格の低迷や市の実施する事業量の低下から、先行取得の必要性は薄らいでいる。

質 問

基地対策特別委員会

7月22日の委員会では、平成19年度防衛補助事業一覽、苦情状況、住宅防音工事実績、入間基地の管制回数等について執行部より報告を受けました。また、8月21日には入間基地の視察を行い、今回はPAC3の視察を行うというところもあり、委員以外の議員にも参加を呼びかけ、委員を含め17名が参加しました。当日は、基地の概要説明のあと、展



示されたPAC3システム(アンテナマストグループ)、(電源車)、(射撃管制装置)、(レーダー装置)、(発射機)について説明を受けました。

総務経済委員会

市民会館機械設備

請負契約の審査

◆鶴ノ木雨水幹線築造工事(その4) 請負契約の締結

Q 事業者同士はどこが応札者になっているかは分かるのか。

A 応札者はどの企業が応札をしているかはわからない。発注者側の市も仕様書等に関する質問がなければ、締め切った日までわからない。

◆西河原雨水枝線築造工事(第6工区) 請負契約の締結

Q 最近、鉄鋼、燃料相場が下がってきているが、物価変動に伴う措置はあるのか。

A 単品の物価の変動に基づく請負代

金の変更については、原材料等が高くなったときも安くなったときも、甲乙が協議した中で、請負代金の変更することができ。

Q 電子入札で辞退者がでる事情は。
A 県の電子入札では非常に辞退届が多いとのことである。安易な参画取り消しの防止を県とも協議しながら対応していきたい。

◆狭山市市民会館機械設備等改修工事(機械設備) 請負契約の締結

Q 経年劣化が進み、全体的な改修の必要性も認識しているとのことだが、今後の市民会館のあり方に対する計画は。

A 経年劣化をしているというところは間違いない。今後は政策会議等で十分に検討していきたい。

16万人のアクションで

温暖化防止を!

◆平成20年度一般会計補正予算

Q 第三児童館の空調工事の時期はいつごろになるのか。

A 本年度に設計を行い、平成21年度に工事を実施する予定である。工事の時期は決まっていないが、工事中は安全確保のため、休館にせざるを得ないと考えている。

◆平成19年度介護保険特別会計決算認定

Q 平成19年4月から始まった5つの地域包括支援センターの評価は。

A 5箇所の日常生活圏域設置した各地域包括支援センターが、それぞれの地域で積極的に役割をPRした結果、民生委員や自治会長などで構成する日常生活圏域会議を立ち上げた。

◆閉会中の特定事件の審査(7月25日)

Q 「小中学校の耐震補強工事について」見直しをした耐震補強工事実施計画は。

A 校舎の耐震補強工事は、平成20年

度に南小、堀兼中、21年度に西中、入間川中、22年度に東中、入間中、23年度に山王中、狭山台中を実施する計画で、これにより校舎の耐震補強工事は完了する。

意見 耐震補強工事の実施は、前倒しできるものがあれば可能な限り進めてほしい。

◆所管事務の調査(会期中)

文教厚生委員会が所管する環境の事務のうち、狭山市の地球温暖化防止対策について、担当者の説明を求め、質疑を行いました。



地球温暖化対策の取組み

事業の現況と

方向性を調査

◆平成19年度下水道事業特別会計決算認定

Q 下水道事業の企業会計への移行について市の考えは。

A 狭山市は、企業会計移行への一つの目安である使用料回収率が80%を超えており、平成23年4月の公営企業会計移行へ向け今年度から取り組む。

Q 公営企業会計への移行により、利用者の負担が増えないか。

A 検討段階で財政シミュレーションを行い検証するので、使用料の値上げといった懸念は余りないと思われる。

◆平成19年度上広瀬土地区画整理事業特別会計決算認定

Q 事業終了に向け、今後のスケジュールは。

A 来年の6・7月頃までに換地処分を行った後、登記を行い、平成22年度当初から清算手続きに着手したい。清算金の徴収等で5年間の分割支払い等から、事業計画を平成26年度までとしたい。

◆平成19年度下水道事業会計決算認定

Q 石綿セメント管改良工事の漏水防

止等への影響は。

A 平成18年度から4カ年計画で集中的に改良を行っているが、過去のデータからも老朽化した石綿セメント管が漏水の原因となっていることが多く、その効果は大きいと考えている。

◆所管事務調査

議案審査終了後、「行政視察項目に対する狭山市の現況等について」所管事務調査を行いました。今回の調査は、本年10月6日から8日に実施予定の行政視察に先立ち、狭山市の事業の現況や今後の方向性等を把握するため、各担当課から資料提出及び説明を受け、質疑を行いました。



道路の視察